

D I A M世界リートインデックスファンド (毎月分配型)

追加型投信／海外／不動産投信（インデックス型）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界各国のリート（不動産投資信託）に投資し、S & P 先進国 R E I Tインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年12月14日～2022年6月13日

第184期	決算日：2022年1月13日	
第185期	決算日：2022年2月14日	
第186期	決算日：2022年3月14日	
第187期	決算日：2022年4月13日	
第188期	決算日：2022年5月13日	
第189期	決算日：2022年6月13日	
第189期末 (2022年6月13日)	基準価額	3,207円
	純資産総額	192,777百万円
第184期～ 第189期	騰落率	0.6%
	分配金合計	60円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

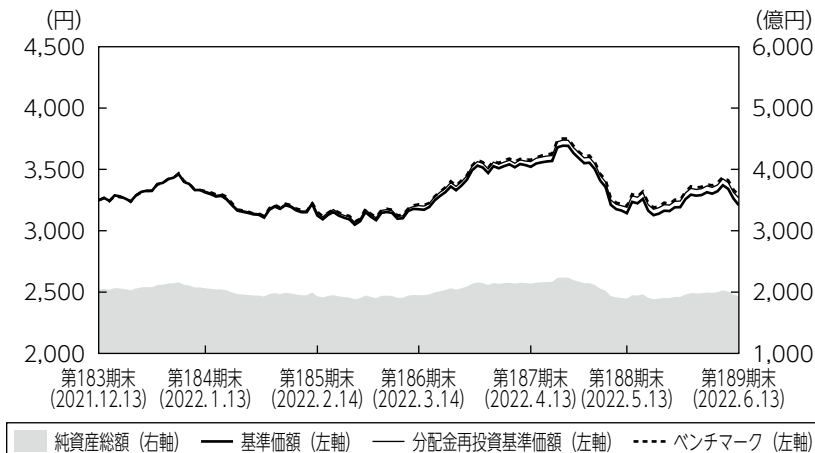
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第184期首： 3,248円
 第189期末： 3,207円
 (既払分配金60円)
 騰落率： 0.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（S & P 先進国 REIT インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の〈当ファンドのベンチマークについて〉をご参照ください。
- (注4) ベンチマークの算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています（以下同じ）。

基準価額の主な変動要因

リート市場は利上げへの警戒感や主要国の長期金利の上昇を受けて米国やオーストラリア、欧州主要リート市場が下落し、マイナスに影響しました。為替市場では日銀が緩和姿勢を継続したことを背景に投資対象通貨に対して円安となったことがプラスの寄与となり、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第184期～第189期		項目の概要
	(2021年12月14日 ～2022年6月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	15円	0.463%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は3,298円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(6)	(0.188)	
(販売会社)	(8)	(0.232)	
(受託会社)	(1)	(0.043)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.026	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.007)	
(監査費用)	(0)	(0.000)	
(その他)	(1)	(0.019)	
合計	16	0.491	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

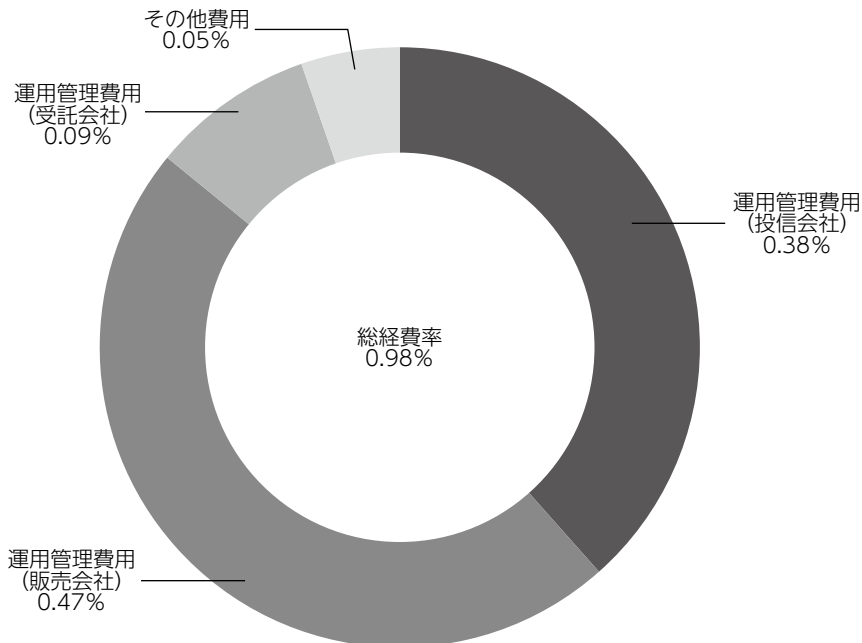
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



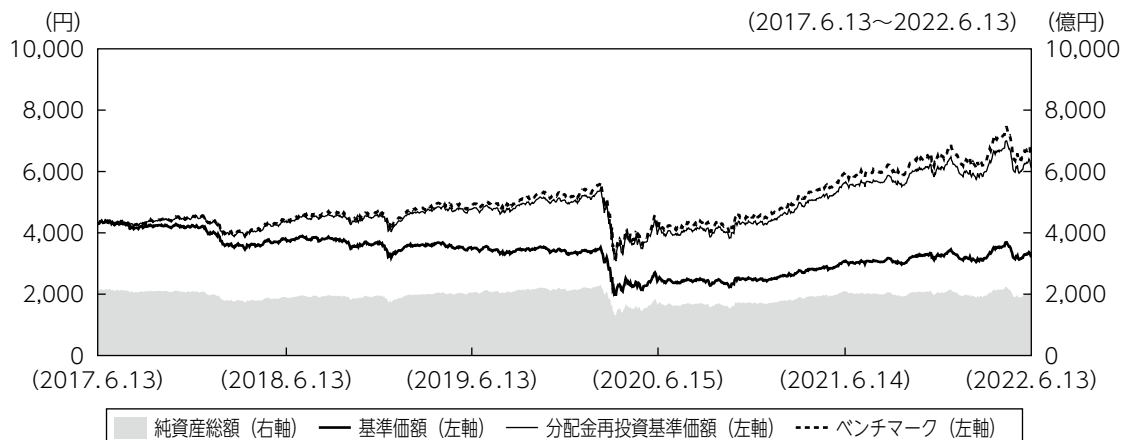
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（S & P 先進国 R E I T インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし））は、2017年6月13日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年6月13日 期首	2018年6月13日 決算日	2019年6月13日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月14日 決算日	2022年6月13日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	4,284	3,775	3,471	2,466	3,063	3,207
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	600	600	550	285	120
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.5	8.5	△15.0	38.8	8.7
ベンチマークの騰落率 (%)	—	4.0	10.1	△13.5	40.2	9.8
純資産総額 (百万円)	211,319	189,418	203,251	167,969	209,045	192,777

投資環境

外国リート市場は強弱入り混じる結果となりました。米国リート市場では新型コロナウイルスに対する警戒感の後退などから堅調な値動きとなりましたが、利上げ見通しが強まる中で米長期金利が上昇したに加え、ウクライナ情勢の長期化によるインフレ高止まりの懸念も下落要因となりました。欧州リート市場では利上げが進められた英国が下落する一方、大陸欧州はまちまちの値動きとなりました。オーストラリアリート市場では市場予想以上の政策金利引き上げが嫌気され下落しました。

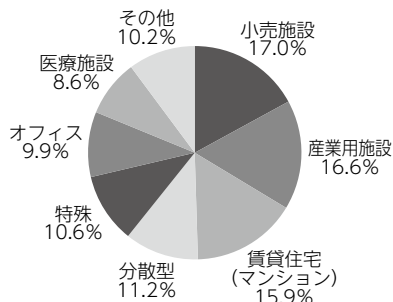
国内リート市場は下落しました。作成期初は新型コロナウイルス変異株の感染拡大による景況感悪化懸念等を受け、値動きの荒い展開となりました。2022年1月には米国金利の上昇懸念等からリスク回避的な動きが強まり、大幅に下落しましたが、3月中旬には相対的な投資妙味が見直されたことなどから上昇し下げ幅を縮小しました。その後は各国金融政策の動向等を睨みながら上値の重い展開となりました。

為替市場では、すべての投資対象通貨に対し円安となりました。ウクライナ情勢の緊迫化から円高に振れる場面もありましたが、景気回復やインフレの高進から欧米などで政策金利の引き上げによる内外金利差の拡大が見込まれたことが主な要因です。また、エネルギー価格の高騰などから日本の経常収支悪化が意識されたことなども円安要因となりました。

ポートフォリオについて

ベンチマークの構成比率を基本配分比率とし、この割合に合致するよう、各リートの組入れを行いました。

○業種別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

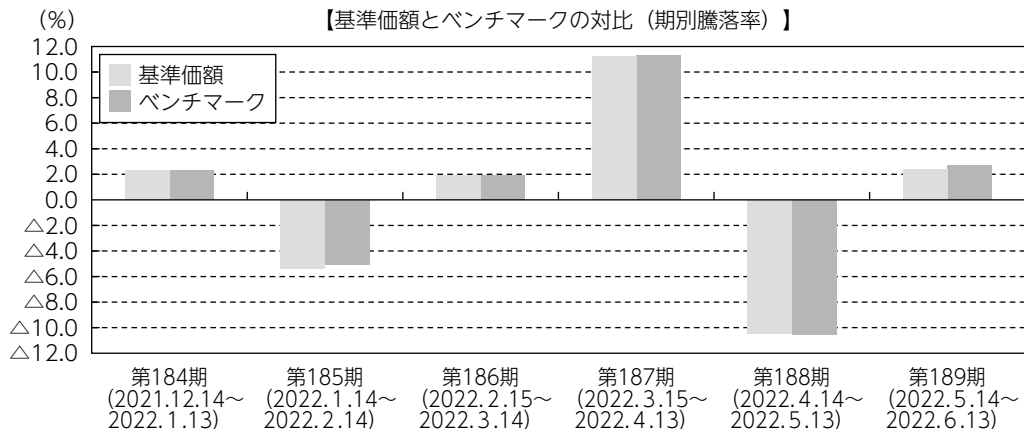
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前作成期末比で1.3%上昇しました。

当ファンドの騰落率はベンチマーク比で△0.7%と、信託報酬の影響を除くとベンチマークに概ね連動したパフォーマンスとなりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
	2021年12月14日 ~2022年1月13日	2022年1月14日 ~2022年2月14日	2022年2月15日 ~2022年3月14日	2022年3月15日 ~2022年4月13日	2022年4月14日 ~2022年5月13日	2022年5月14日 ~2022年6月13日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.30%	0.32%	0.31%	0.28%	0.32%	0.31%
当期の収益	10円	1円	8円	10円	2円	6円
当期の収益以外	-円	8円	1円	-円	7円	3円
翌期繰越分配対象額	681円	673円	671円	891円	883円	880円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

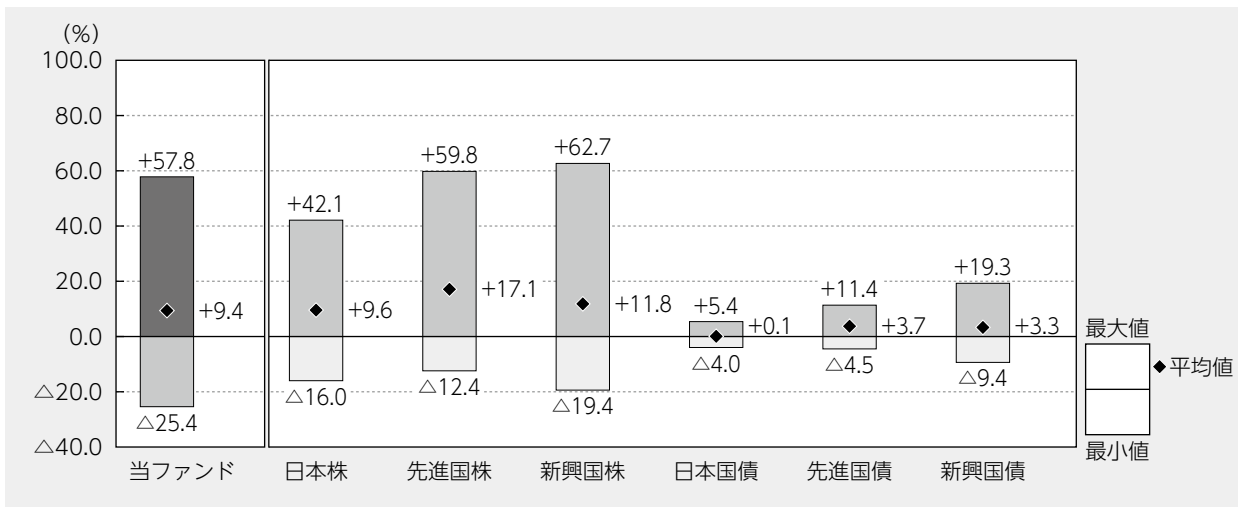
今後の運用方針

引き続き、日本を含む世界各国のリートに投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざします。また、原則としてリートの組入比率を高位に維持します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（インデックス型）
信託期間	2006年6月12日から無期限です。
運用方針	S & P 先進国 REIT インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界各国のリート（不動産投資信託）*を主要投資対象とします。 *国内、海外の証券取引所に上場されている不動産投資信託証券とします。
運用方法	日本を含む世界各国のリートに投資し、S & P 先進国 REIT インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月13日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子・配当等収益（繰越分を含みます。）および売買益（評価益を含みます。）等の中から、経費控除後の利子・配当等収益（繰越分を含みます。）および売買益（評価益を含みます。）等の水準および基準価額水準、市況動向等を勘案し、原則として経費控除後の利子・配当等収益（繰越分を含みます。）等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年6月～2022年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年6月13日現在）

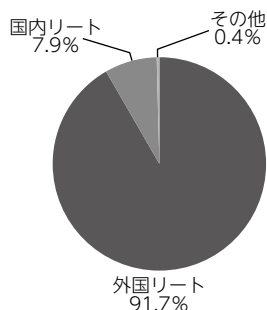
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	5.8%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	3.9
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.2
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	2.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.5
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	2.4
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	2.2
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	1.8
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	1.7
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	1.7
組入銘柄数	385銘柄	

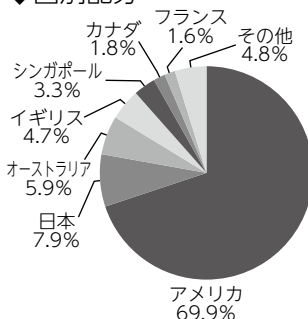
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

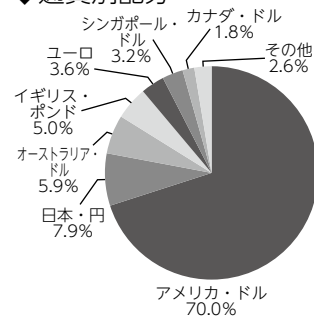
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

純資産等

項目	第184期末	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末
	2022年1月13日	2022年2月14日	2022年3月14日	2022年4月13日	2022年5月13日	2022年6月13日
純資産総額	206,212,769,455円	193,204,346,020円	195,021,881,915円	213,766,656,332円	189,310,768,110円	192,777,590,589円
受益権総口数	622,672,288,834口	618,438,129,903口	614,233,972,855口	607,045,646,294口	602,315,378,469口	601,191,948,362口
1万口当たり基準価額	3,312円	3,124円	3,175円	3,521円	3,143円	3,207円

(注) 当作成期間（第184期～第189期）中における追加設定元本額は7,679,038,803円、同解約元本額は34,446,015,032円です。

<当ファンドのベンチマークについて>

● S & P 先進国 REITインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

S & P 先進国 REITインデックスは、S&P Globalの一部門であるS & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's® およびS & P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（「Dow Jones」）の登録商標です。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 先進国 REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。